

# 治水事業増額訴え

近畿自治体関係者 豪雨被害受け決議

南区で大会



治水事業の推進を訴えた近畿地方治水大会  
(京都市南区・京都テルサ)

近畿と三重、福井の8府県の自治体関係者が治水事業の推進を訴える近畿地方治水大会が2日、京都市南区の京都テルサで開かれた。参加した府県や市町村の幹部や議員たち約300人は集中豪雨

による水害が全国的に相次ぐなか、削減が続く治水事業費を増額するよう国に求める決議を採択した。京都府や全国治水期

成同盟会連合会が主催。府の太田昇副知事はあいさつで「毎年の要望活動を行う。

また京都大防災研究所巨大災害研究センター長の林春男教授が講演。集中豪雨の増加で予想が難しい被害が発生していると、自宅2階に残る方が安全な場合もあるなど状況に応じた避難の方法を探る必要性を指摘した。(高橋晴久)

による水害が全国的に相次ぐなか、削減が続く治水事業費を増額するよう国に求める決議を採択した。京都府や全国治水期成同盟会連合会が主催。府の太田昇副知事はあいさつで「毎年の要望活動を行う。

また京都大防災研究所巨大災害研究センター長の林春男教授が講演。集中豪雨の増加で予想が難しい被害が発生していると、自宅2階に残る方が安全な場合もあるなど状況に応じた避難の方法を探る必要性を指摘した。(高橋晴久)

また京都大防災研究所巨大災害研究センター長の林春男教授が講演。集中豪雨の増加で予想が難しい被害が発生していると、自宅2階に残る方が安全な場合もあるなど状況に応じた避難の方法を探る必要性を指摘した。(高橋晴久)